



2022年3月期 決算説明会資料



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

2022年5月18日



1. 当社グループの概要

・当社の概要	P.3
・沿革	P.4
・10か年業績推移（連結）	P.5
・事業領域	P.6

2. 2022年3月期の決算概要

・決算サマリー 損益等の状況	P.8
・セグメント別の状況（単体）	P.9
・受注高の推移（単体、セグメント別・官民別）	P.13
・財政状態及びキャッシュフローの状況（連結）	P.14
・当期の主な完成・受注工事	P.15

3. 中期経営計画の進捗状況

・事業基盤の強化	P.20
・ESG経営の推進	P.23
・経営目標・投資計画の進捗状況	P.26

4. 2023年3月期の通期業績予想

・2023年3月期 通期業績予想	P.28
・2023年3月期 通期セグメント別予想（単体）	P.29
・株主還元について	P.30



1. 当社グループの概要

当社の概要



商 号	若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
東京本社	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
本店	北九州市若松区浜町一丁目4番7号
創立	1890年（明治23年）5月23日
代表者	代表取締役社長 烏田 克彦
売上高	連結：891億円 単体：861億円（ともに2022年3月期）
従業員数	連結：839名 単体：751名（ともに2022年3月31日現在）
資本金	113億7千4百万円
株式上場	東京証券取引所 プライム市場 【証券コード 1888】
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
連結子会社	3社：新総建設株式会社、大丸防音株式会社、株式会社都市空間



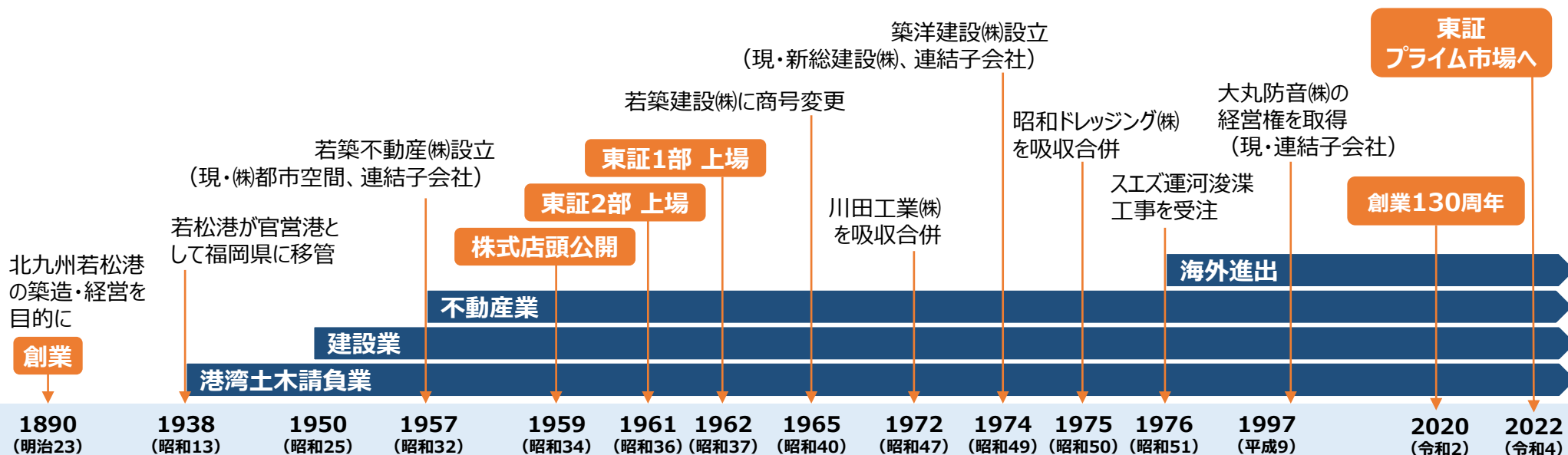
◀東京本社

本店
▼





創業からの強みである海上土木を基礎に130年、 国内外で活躍する総合建設業者へ



創業当時の社屋

1953
東京支店

1958
名古屋支店

1959
大阪支店
東京本部

1965
九州支店
(北九州支店と南九州支店を統合)

1968
東北支店
千葉支店

1970
北陸支店

1973
中国支店

1984
横浜支店

1991
四国支店

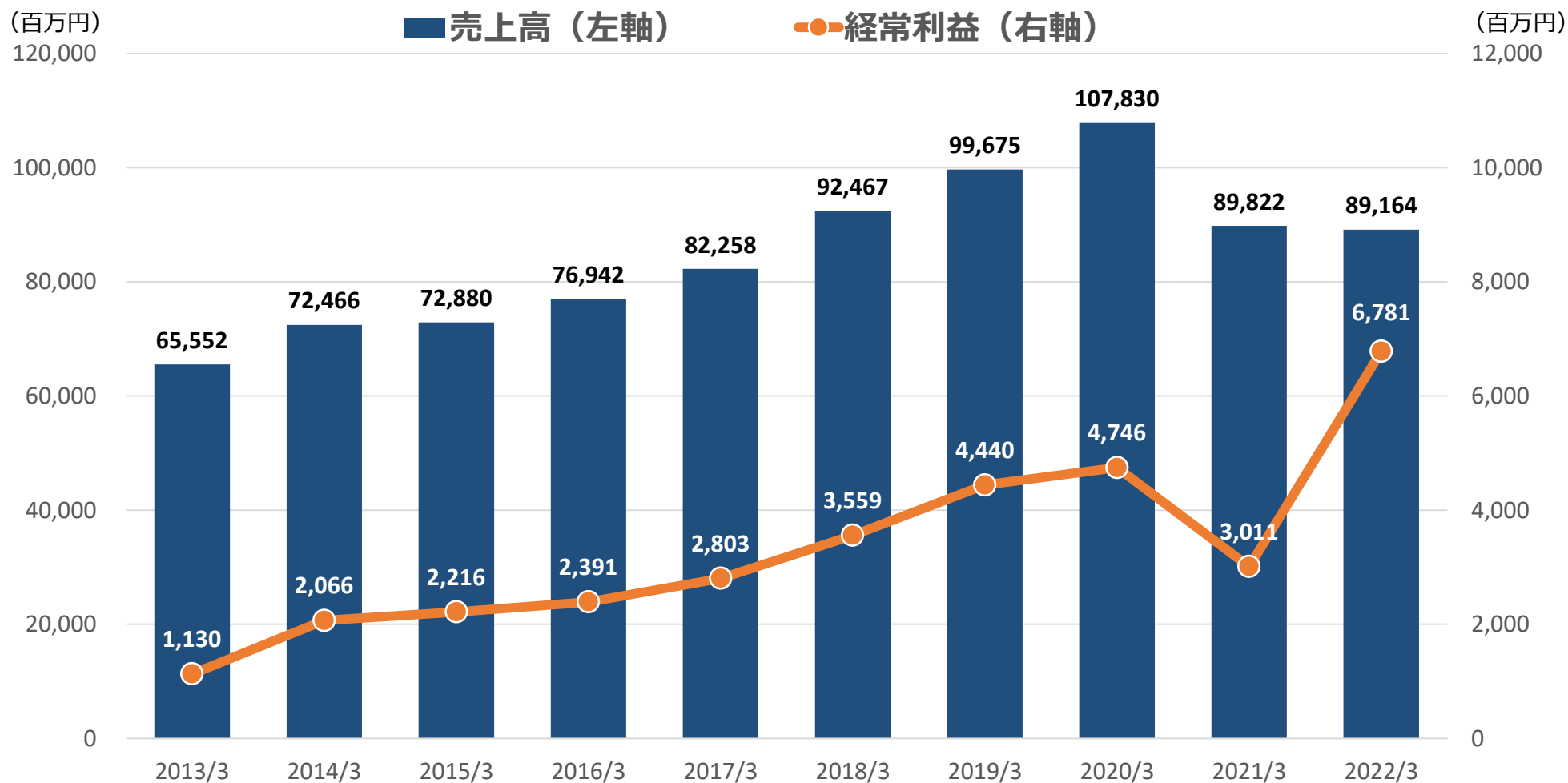
1996
若松本店完成

1997
わかちく史料館

2009
福岡支店

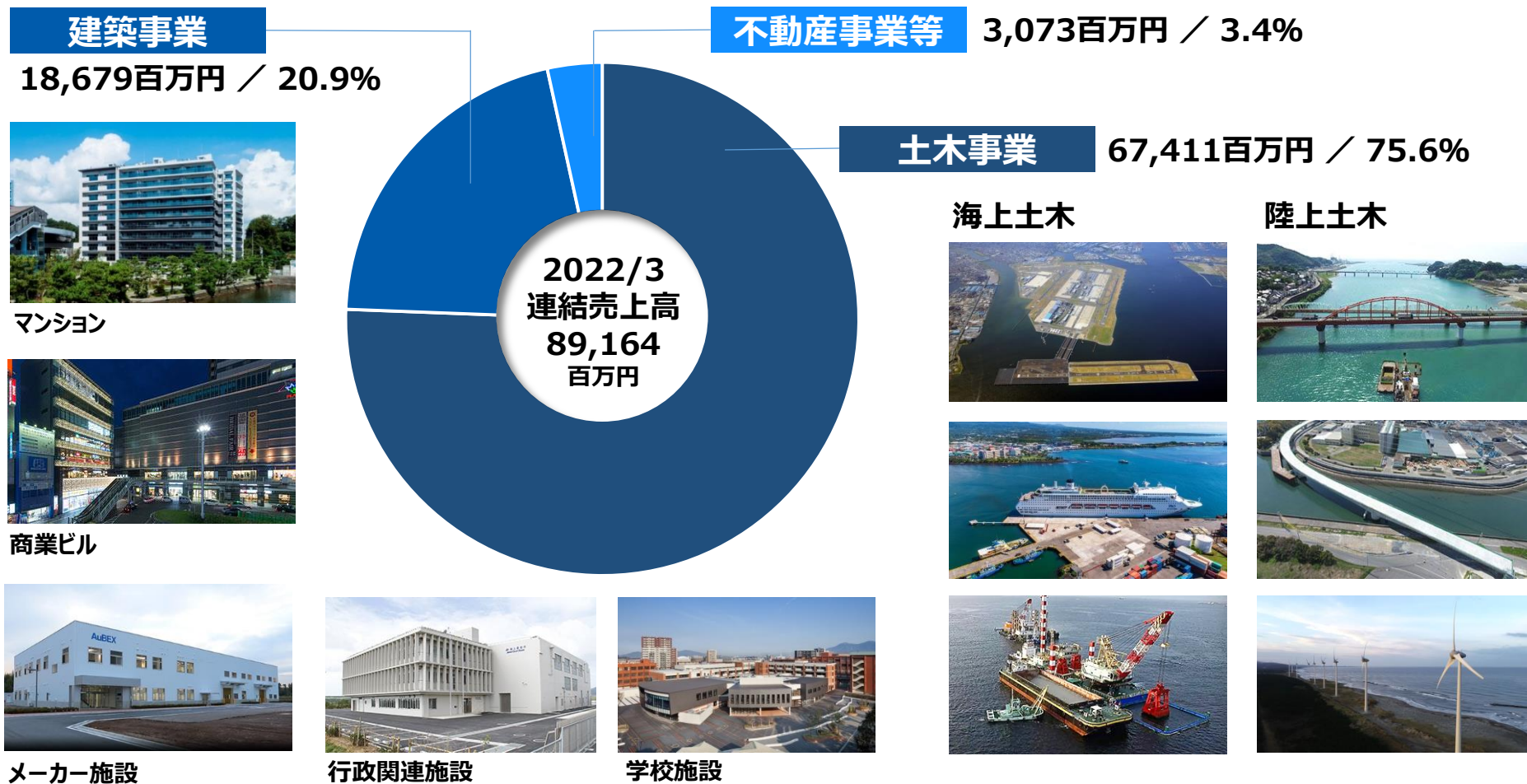
2015
技術研究所
(木更津)

10か年業績推移（連結）





海上土木・陸上土木・建築など、総合建設業を国内外で展開





2. 2022年3月期の決算概要

決算サマリー 損益等の状況



連結		2021/3		2022/3		前年比 増減率 (%)
		金 額 (百万円)	対売上高比率 (%)	金 額 (百万円)	対売上高比率 (%)	
	売上高	89,822	－	89,164	－	△0.7
	売上総利益	8,591	9.6	12,970	14.5	51.0
	販管費	5,673	6.3	6,135	6.9	8.1
	営業利益	2,917	3.2	6,834	7.7	134.2
	経常利益	3,011	3.4	6,781	7.6	125.2
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,812	2.0	4,736	5.3	161.3
単体	受注高	88,447	－	92,272	－	4.3
	売上高	87,091	－	86,189	－	△1.0
	売上総利益	7,819	9.0	12,127	14.1	55.1
	販管費	5,390	6.2	5,833	6.8	8.2
	営業利益	2,428	2.8	6,293	7.3	159.2
	経常利益	2,607	3.0	6,327	7.3	142.7
	当期純利益	1,659	1.9	4,573	5.3	175.5

- 連結売上高は、工事進捗が想定より遅れ、前年比0.7%減の891億円
- 連結営業利益は、一部国内大型工事の採算性向上のため、前年比134.2%増の68億円
- 受注高（単体）は、建築大型工事の受注などにより、前年比4.3%増の922億円

セグメント別の状況（単体）～ 概要



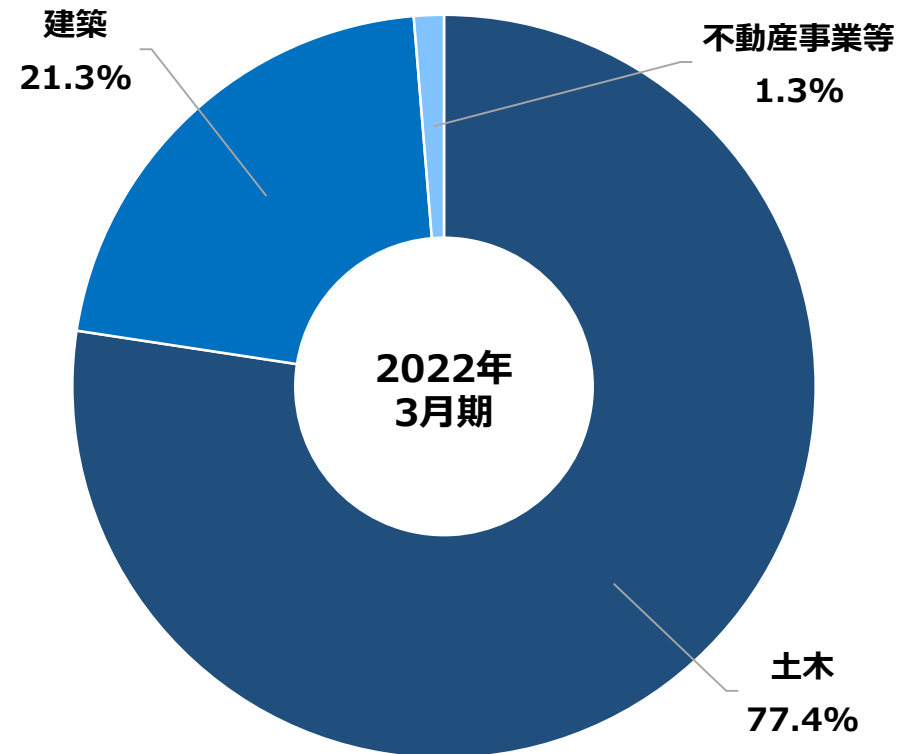
売上高 (百万円)

	2021/3	2022/3	増減率 (%)
完成工事	85,972	85,093	△1.0
土木	66,620	66,755	0.2
建築	19,352	18,338	△5.2
不動産事業等	1,118	1,096	△2.0
合計	87,091	86,189	△1.0

売上総利益 (百万円)

	2021/3	2022/3	増減率 (%)
完成工事	7,477	11,950	59.8
土木	7,414	10,551	42.3
建築	63	1,399	2,114.7
不動産事業等	341	176	△48.4
合計	7,819	12,127	55.1

セグメント別売上高



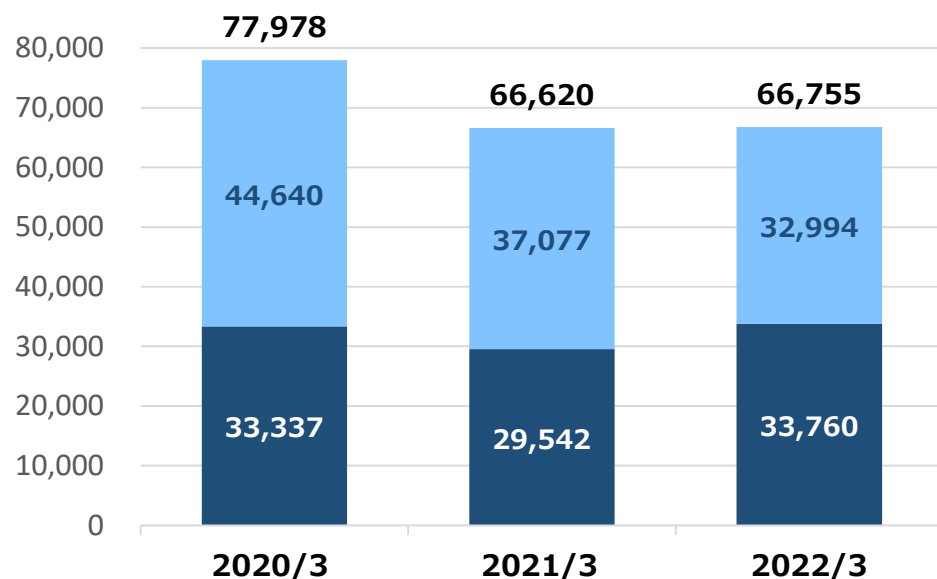
セグメント別の状況（単体） ①土木



売上高

(百万円)

■ 海上土木 ■ 陸上土木



- 受注減も響き、売上高は前年比0.2%増と、ほぼ横ばい。

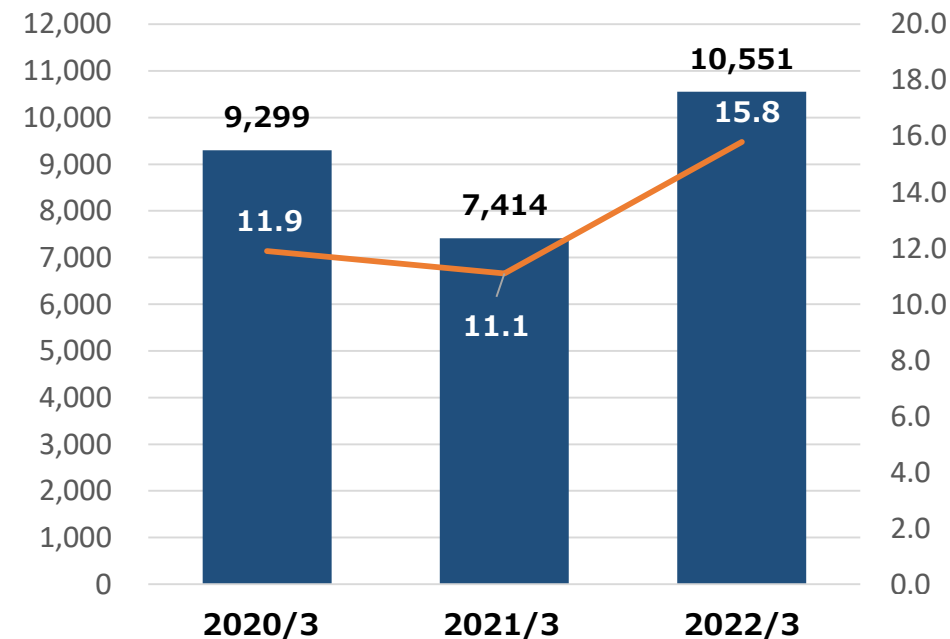
売上総利益

(百万円)

■ 売上総利益

— 売上総利益率

(%)

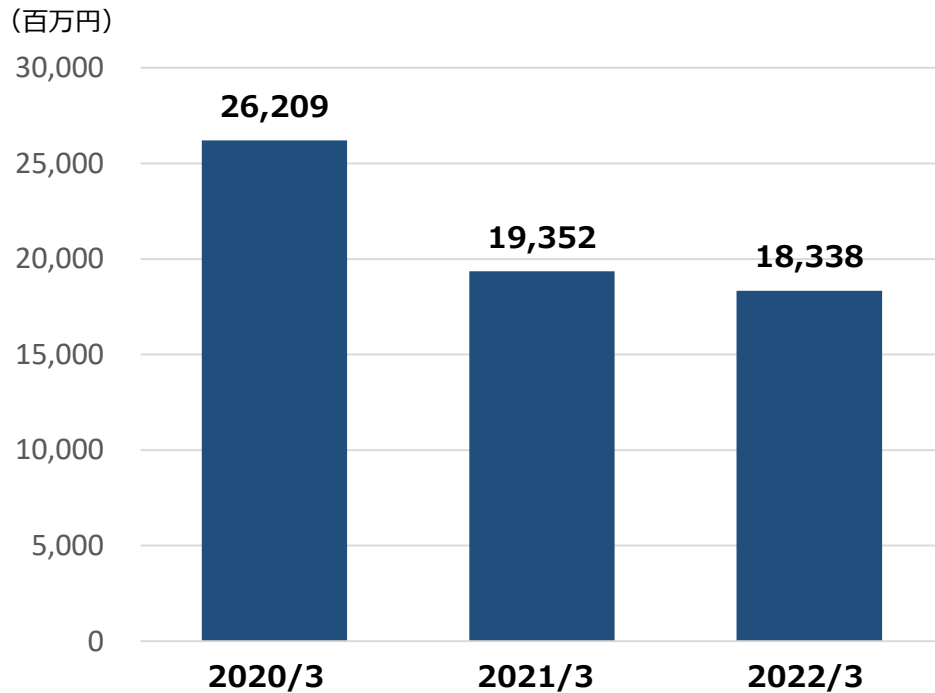


- 国内大型工事の一部において採算性が大幅に向上したことから売上利益率は15.8%と大きく増加
- 売上総利益は利益率の向上により前年度比42.3%増

セグメント別の状況（単体） ②建築

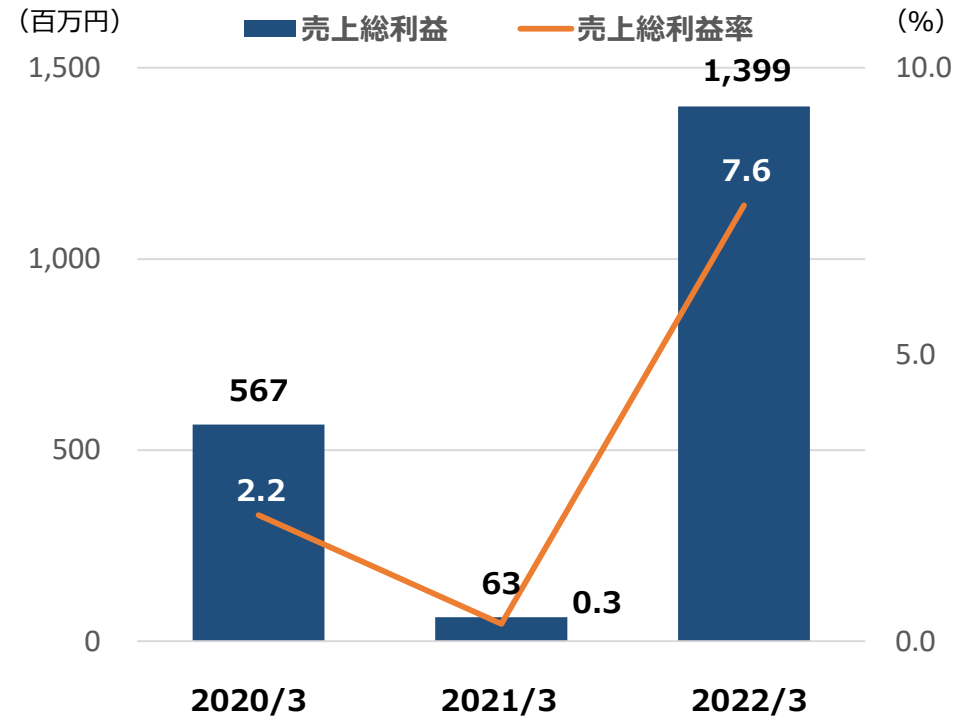


売上高



- 売上高は複数案件の期ずれにより前年比5.2%減

売上総利益

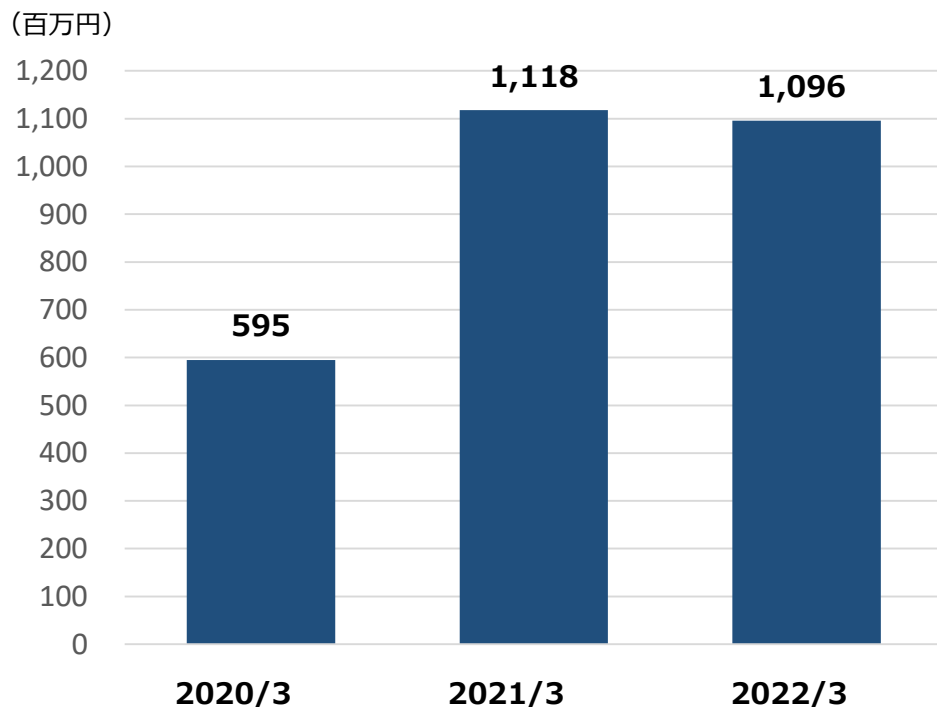


- 売上総利益は利益率の改善により約14億円を計上

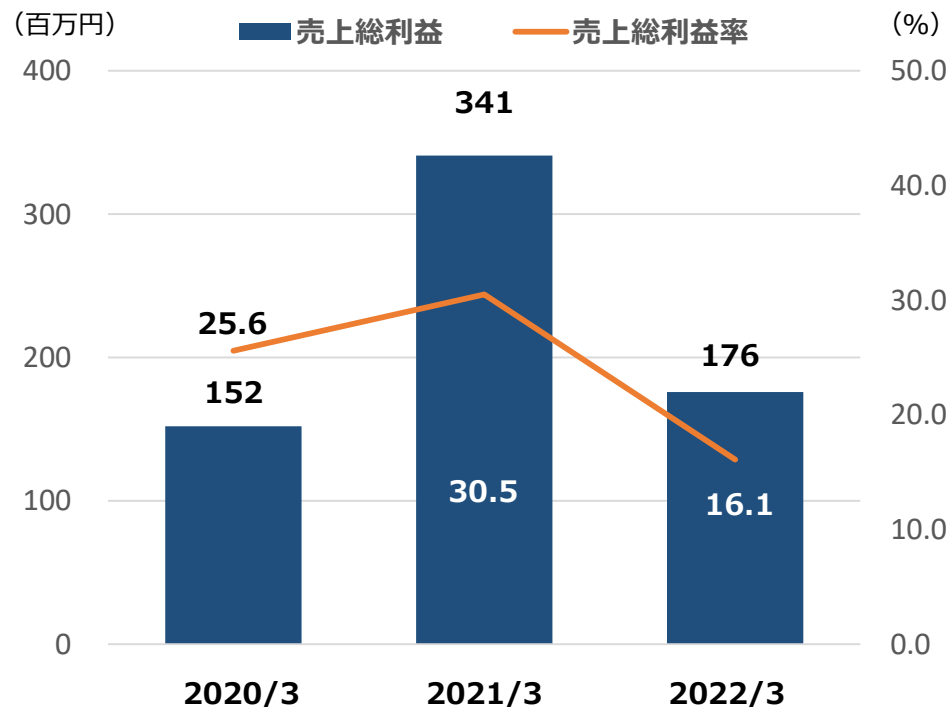
セグメント別の状況（単体） ③不動産事業等



売上高



売上総利益



- 売上高は、前年同様、海上運搬業務並びに不動産事業の計上により、前年比2.0%減の10億円
- 売上総利益は産業用地売却があった昨年の反動のため、前年比48.4%の減

受注高の推移（単体、セグメント別・官民別）



受 注 高					(百万円)
		2020/3	2021/3	2022/3	前年比 増減率 (%)
国内土木	官庁	42,909	46,812	39,395	△15.8
	民間	18,123	19,082	13,065	△31.5
	計	61,033	65,894	52,460	△20.4
国内建築	官庁	6,471	3,151	7,780	146.9
	民間	17,713	12,665	19,601	54.8
	計	24,185	15,817	27,382	73.1
建設事業 計	官庁	49,381	49,964	47,176	△5.2
	民間	35,837	31,748	32,666	2.9
	計	85,218	81,712	79,842	△2.3
海外		10,198	5,982	11,737	96.2
開発事業等		186	753	691	△8.1
合計		95,603	88,447	92,272	4.3

- 建築大型工事や新型コロナウイルスの影響により期ずれした工事の受注などにより前年比4.3%増加
- 国内官民比率 = 59.1% : 40.9%

財政状態及びキャッシュフローの状況（連結）



要約連結貸借対照表

(百万円)

		2021/3	2022/3
資産の部	流動資産	77,787	66,222
	固定資産	13,686	15,256
	資産合計	91,474	81,479
負債の部	流動負債	48,594	34,701
	固定負債	9,035	8,422
	負債合計	57,630	43,124
純資産の部	株主資本	29,786	33,805
	その他の包括利益累計額	2,907	3,289
	非支配株主持分	1,150	1,260
	純資産合計	33,844	38,355
負債純資産合計		91,474	81,479

要約連結キャッシュフロー計算書

(百万円)

	2021/3	2022/3
営業活動キャッシュ・フロー	△5,308	16,030
投資活動キャッシュ・フロー	△651	△1,475
財務活動キャッシュ・フロー	4,988	△12,747
現金及び現金同等物に係る 換算差額	271	214
現金及び現金同等物の増減額	△700	2,022
現金及び現金同等物の期首残高	15,077	14,376
現金及び現金同等物の 四半期末残高	14,376	16,399

- 完成工事未収入金の減少、短期借入金の減少により、流動資産、流動負債が減少
- 営業活動によるキャッシュフローの増加は、主に売上債権の減少による

2022年3月期 主な完成工事



	発注者	工事名	工事場所
海上土木	宮城県	清水田地区海岸外災害復旧工事	宮城県
	国土交通省東北地方整備局	八戸港八太郎・河原木地区航路泊地（埋没）付帯施設築造工事	青森県
	国土交通省中部地方整備局	令和元年度名古屋港金城ふ頭岸壁（－12m）築造工事	愛知県
	国土交通省近畿地方整備局	大阪港北港南地区航路（－16m）付帯施設護岸（2）余水吐等工事（第2工区）	大阪府
	国土交通省関東地方整備局	鹿島港外港地区航路・泊地（－14m）浚渫工事	茨城県
	国土交通省九州地方整備局	令和2年度鹿児島港（中央地区）岸壁築造工事（第2次）	鹿児島県
	神奈川県横浜市	新本牧ふ頭建設工事（その16・外周護岸B－2地盤改良工）	神奈川県
陸上土木	西日本高速道路株式会社	湯浅御坊道路熊井第二高架橋他2橋（下部工）工事	和歌山県
	中日本高速道路株式会社	東名高速道路 綾瀬スマートインターチェンジ工事	神奈川県
	荻田バイオマスエナジー株式会社	荻田バイオマス発電所建設工事	福岡県
	国土交通省関東地方整備局	川崎港臨港道路東扇島水江町線東扇島アプローチ部橋梁下部工事	神奈川県
	国土交通省関東地方整備局	東京国際空港C滑走路他地盤改良工事（その3）	東京都
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線（西九州）、第1本明トンネル外1箇所他	長崎県
	株式会社大島造船所	（株）大島造船所 馬込地区開発工事	長崎県
	望来古平風力発電（株）、合同会社古平風力	（仮）古平風力発電所土質調査工事	北海道
	国土交通省九州地方整備局	令和2年度宮崎空港エプロン（8SP）耐震対策工事	宮崎県
	農林水産省九州農政局	筑後川下流右岸農地防災事業徳永線（1期）水路改修工事	佐賀県
建築	JFEエンジニアリング株式会社	中城バイオマス発電設備建設工事のうち土木建築工事	沖縄県
	西日本鉄道（株）・（株）長谷工不動産	大野城市錦町三丁目用地 新築工事	福岡県
	ビューテック株式会社	（仮称）ビューテック株式会社市原営業所新築工事	千葉県
	いすゞ自動車販売株式会社	（仮称）いすゞ自動車九州株式会社熊本支店 建替工事	熊本県
	防衛省南関東防衛局	横須賀（2）宿舎改修建築その他工事	神奈川県
	学校法人福原学園	（仮称）九州共立大学 外構及び電気設備工事	福岡県

2022年3月期 主な受注工事



	発注者	工事名	工事場所
海上土木	国土交通省近畿地方整備局	神戸港航路（－12m）浚渫工事	兵庫県
	内閣府沖縄総合事務局	沖縄軽石撤去実証実験	沖縄県
	防衛省九州防衛局	佐世保（3）崎辺岸壁新設工事	長崎県
	国土交通省関東地方整備局	R3圏央道上郷高架橋下部その1工事	茨城県
	国土交通省九州地方整備局	令和3年度八代港大築島土砂処分場地盤改良工事（第2次）	熊本県
	国土交通省九州地方整備局	令和3年度博多港（中央ふ頭地区）航路・泊地（－12m）（改良）浚渫工事（第4次）	福岡県
	東京都	令和3年度品川内貿ふ頭岸壁（－8.5m）改良整備工事	東京都
	宮城県伊具郡丸森町	上一地区ほか 災害復旧工事	宮城県
陸上土木	黒崎バイオエナジー合同会社	（仮称）黒崎バイオマス発電所建設工事のうち土木・建築工事	福岡県
	国土交通省関東地方整備局	令和3年度 東京国際空港A誘導路地盤改良工事	東京都
	西日本高速道路株式会社	松山自動車道 東温スマートインターチェンジ工事	愛媛県
	東京都	新中川護岸耐震補強工事（その12）	東京都
	内閣府沖縄総合事務局	令和3年度小禄道路橋梁基礎工（P30～P34）工事	沖縄県
	国土交通省中部地方整備局	令和3年度東海環状小倉南高架橋下部工事	岐阜県
	国土交通省関東地方整備局	R2多摩川右岸大丸低水護岸工事	東京都
	国土交通省中部地方整備局	令和3年度三遠道路新城地区道路建設工事	愛知県
建築	ミクニ・長谷工不動産共同企業体	（仮称）レジデンシャル原新築工事	福岡県
	下北地域新広域行政事務組合	下北地域新ごみ処理施設整備事業の内、土木建築工事	青森県
	西日本鉄道・三菱地所レジデンス	福岡市城南区烏飼7丁目計画 新築工事	福岡県
	合同会社唐津バイオマスエナジー	唐津バイオマス発電所建設工事のうち土木・建築工事	佐賀県
	西日本高速道路株式会社	令和3年度 九州自動車道 北熊本SA休憩施設改築工事	熊本県
	三菱地所レジデンス株式会社	横浜市中区羽衣町2丁目Ⅱ計画新築・解体工事	神奈川県

当期の主な完成工事



国内土木 海上土木

浚
渫



水島港航路 - 12m浚渫

地
盤
改
良



八代港大築島地盤改良

国内土木 陸上土木

橋
梁
下
部



川崎港道路アプローチ

ダ
ム
棧
橋



設楽ダム右岸工事用道路

当期の主な完成工事



国内建築

サービス拠点



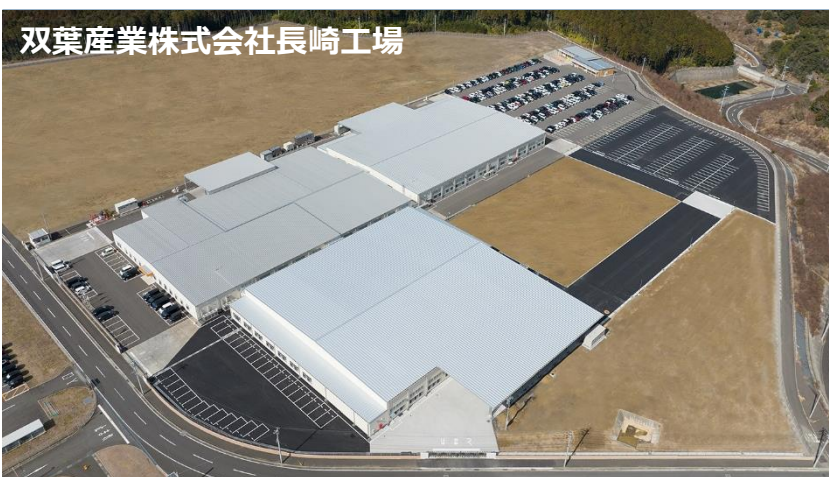
(株)スズキ自販南東京 アリーナ羽村新設

介護施設



(仮称) サンカルナ西新新築

工場



双葉産業株式会社長崎工場

駅舎



嬉野温泉駅新築



3. 中期経営計画の進捗状況

事業基盤の強化（１）



再生可能エネルギー関連受注の継続・拡大

完成工事



受注工事

工事名	年間発電量	発注者
黒崎バイオマス発電所建設工事	500百万kwh	黒崎バイオエナジー合同会社
唐津バイオマス発電所建設工事	350百万kwh	合同会社唐津バイオマスエナジー
いしかり風力発電所建設工事	4百万kwh程度	株式会社 市民風力発電
上山小水力発電所建設工事	4百万kwh程度	三峰川電力株式会社

新技術／洋上風力への取組

- ・ 洋上風力用作業船への投資
- ・ 風車リフトアップ工法の検討
- ・ 海底地盤調査を含む洋上風力コンサルティング会社の設立
- ・ 北九州響灘洋上風力発電事業
⇒ 工事の優先交渉権者に選定

SDGs KPI
2030年までに

再エネ関連施設建設
年間発電量累計
100億kWh

現在までの累計値
33億kWh

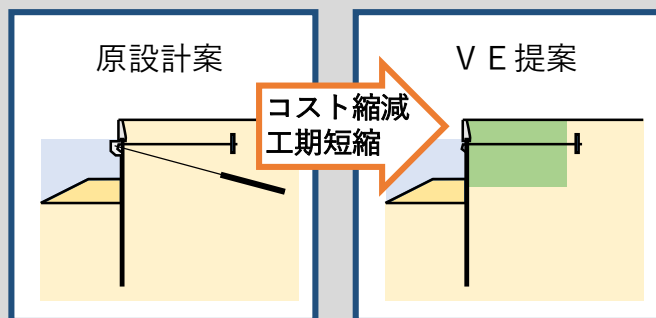
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 広域と広域率の両方をつくらう
- 11 住み続けられるまちづくりを



ECI発注方式への対応強化

受注業務

・民間岸壁の護岸補強工事



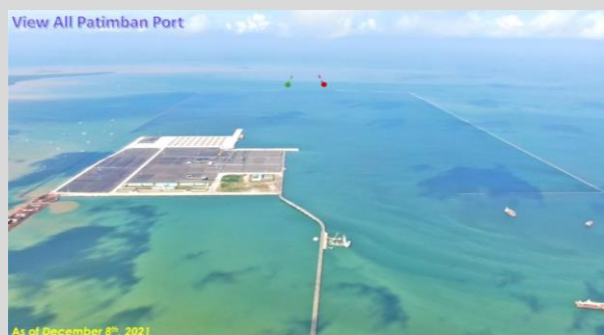
旦過地区立体換地建築物新築工事技術協力業務委託（北九州市）

海外事業

完成工事



ラオス：セタティラート病院



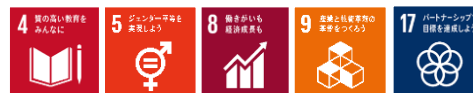
インドネシア：パティンバン新港開発事業

収益用賃貸物件の強化



ブリーズメゾン板橋

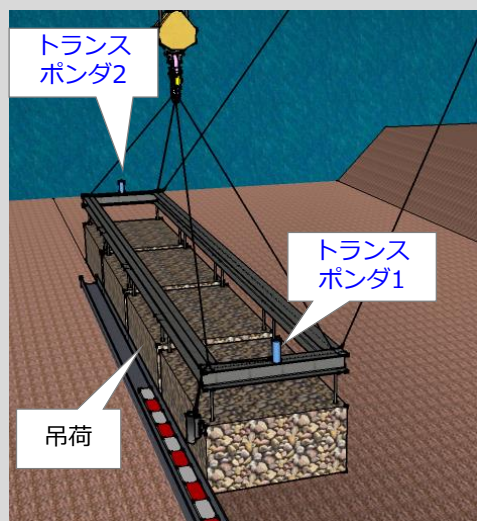
事業基盤の強化（3）



省力化施工の研究開発

ICT技術による生産性向上

- ・水中位置検知装置の高度化



水中の吊荷の位置と方位を高精度かつリアルタイムで検知できる。

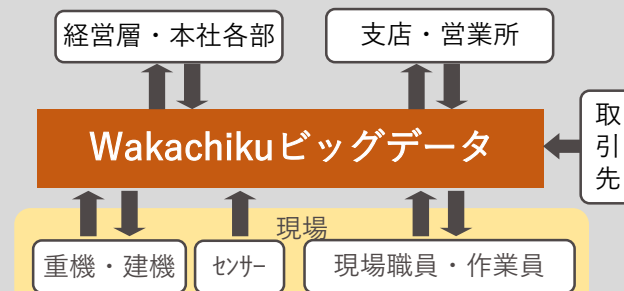
SDGs KPI 2030年までに

作業生産性を20%UPさせる
技術開発を5件以上
現在まで完成1件、開発中2件

業務の効率化

若築DX

～ビッグデータを核とした業務変革



現場支援室組織 ⇒ 13人体制へ増員

BIM/CIM活用工事の工種	件数
栈橋（港湾構造物）	4
ケーソン製作、据付	4
橋梁下部工等 コンクリート構造物	6
地盤改良工	20
その他（土工等）	3
合計	37

人的資源の充実

ダイバーシティ

- ・海外留学生の採用
- ・女性職員率（～3年目）：20.0%



人材投資

- ・資格取得支援の拡充
一級建築士、技術士など



財務体質の強化

- ・コミットメントラインによる
安定的な資金調達の実施
- ・大型工事代金入金による営業CF
の改善

ESG経営の推進 (E)



気候変動への対応

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

- ・2021年6月、TCFDに賛同
- ・リスク、機会分析開示予定
- ・シナリオ分析に着手

カーボンニュートラルへの取組み

- ・営業拠点でFCV
- ・現場でEVを導入



- ・作業所へのグリーン電力導入
- ・ZEH-M認定の集合住宅施工中
グランドメゾン白金高輪パークフロント

ブルーカーボン

- ・BERG（ジャパンプルーエコノミー推進研究会）への参加
- ・浚渫土固化処理における炭素貯留についての研究

施工中のCO2削減

環境配慮型浚渫船「若鷺丸」

2021 2022	4 月	5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	1	2	3
稼働 実績			福山港			水島港			横浜港			

作業船へのGTL燃料の適用

- ・若鷺丸にてCO2排出削減効果を確認
- ・若鷺丸では5月中に導入



ICT施工によるCO2 排出削減

- ・削減効果の試算＝約28%
R3荒川第二調節池基盤整備その2工事

現場詰所へのソーラー電力導入



海洋環境改善への取組み強化

座礁貨物船の流出油回収（八戸港）

- ・2021年8月、パナマ船座礁
- ・重油の流出



重油流出状況

- ・国土交通省の要請を受け、重油の拡散防止、回収を実施



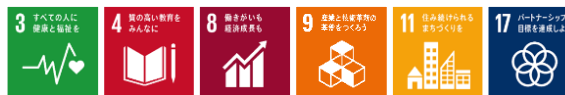
起重機船による回収

SDGs KPI 2030年までに

施工段階のCO₂排出量（1990年度比）
30%削減

直近3ヶ年 平均25.1%削減

ESG経営の推進 (S)



安全かつ良質なインフラの提供

軽石撤去による航路啓開

- ・ 沖縄運天港で海上漂流する軽石を撤去
- ・ 効率的な回収方法を試行・検証
- ・ 約30,000m³を撤去（継続作業中）



①回収枠による方法



②砂採取船による方法

官民一体でのSDGsへの取組み

R2荒川下流管内浚渫工事



- ・ 水災害の軽減
- ・ 浚渫土による漁場整備など

安全表彰

- ・ 国土交通省 近畿地方整備局長
- ・ NEXCO 西日本支社
- ・ JFEエンジニアリング株式会社 他

協力会社との共生



- ・ 経営トップによる意見交換会
- ・ 建設キャリアアップシステム導入支援制度

地域貢献

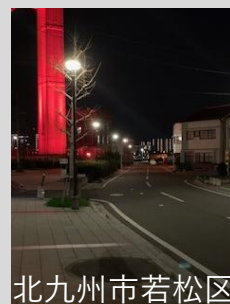
スターフライヤー機体広告



クロスカントリー日本選手権協賛



LED照明の寄附



北九州市若松区

建設業を担う人材の育成

高専奨学金制度

- ・ 2022年度は30名支援中
- ・ 現場見学会WEB実施

ESG経営の推進 (G)



新様式をふまえたリスクマネジメント

新型コロナワクチンの職域接種

- ・東京本社において、職員・家族を対象とする職域接種を3回実施

	実施時期	接種人数
1回目	2021年7-8月	984名
2回目	2021年8-9月	982名
3回目	2022年3-5月	763名



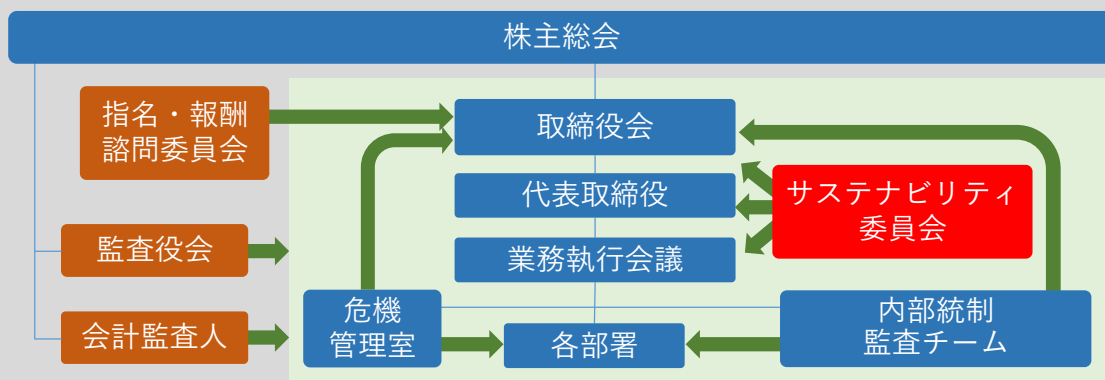
安否確認システム「エマージェンシーコール」

- ・災害発生時に連絡システムが自動起動
- ・年2回の安否確認訓練
- ・2021年度：8回の地震等災害で実運用

コーポレートガバナンスの強化

社外取締役1／3体制へ・・・2022年6月より社外取締役1名増

サステナビリティ委員会の新設



コンプライアンスの徹底

全社員教育の実施

- ・ハラスメント講習 (eラーニング)
 - ・情報セキュリティ教育
- 各支店部署長ヒアリング

IR強化

プライム市場企業としての対応

- ・コーポレート・レポートの発行
- ・英文開示など



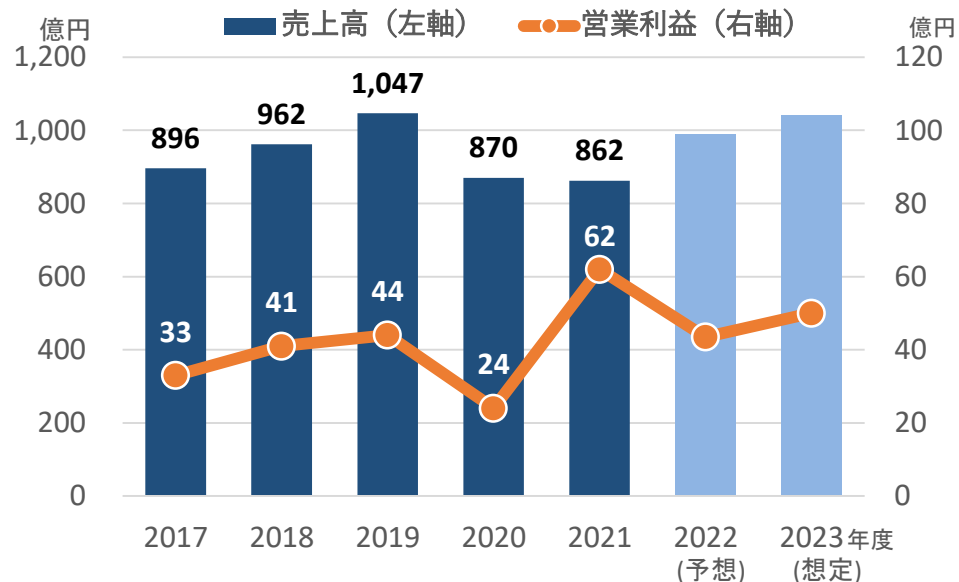
経営目標・投資計画の進捗状況



経営目標数値（単体）

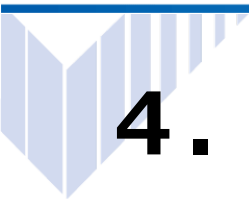
	2021年度 （実績）	計画最終年度 （2023年度目標）
受注高	922億円	1,000億円
営業利益	62億円	50億円
ROE	13.9%	9%
配当性向	22.3%	30%
自己資本比率	45.3%	40%

売上高と営業利益



投資状況

投資分野		2021 (実績)	2022-2023 (想定)	3 か年計 (中計想定値)
設備投資	船舶機械、収益用不動産など	13.3 億円	50億円	80 億円
研究開発	地盤分野、コンクリート分野、海上施工・ICT施工関連、環境分野など	2.0 億円	4 億円	
DX投資	ICT機器、基幹システムの合理化など	2.6 億円	6 億円	
人材投資	階層別研修、奨学金制度、採用強化など	1.4 億円	5 億円	
計		19.3億円	65億円	



4. 2023年3月期の業績予想

2023年3月期 通期業績予想



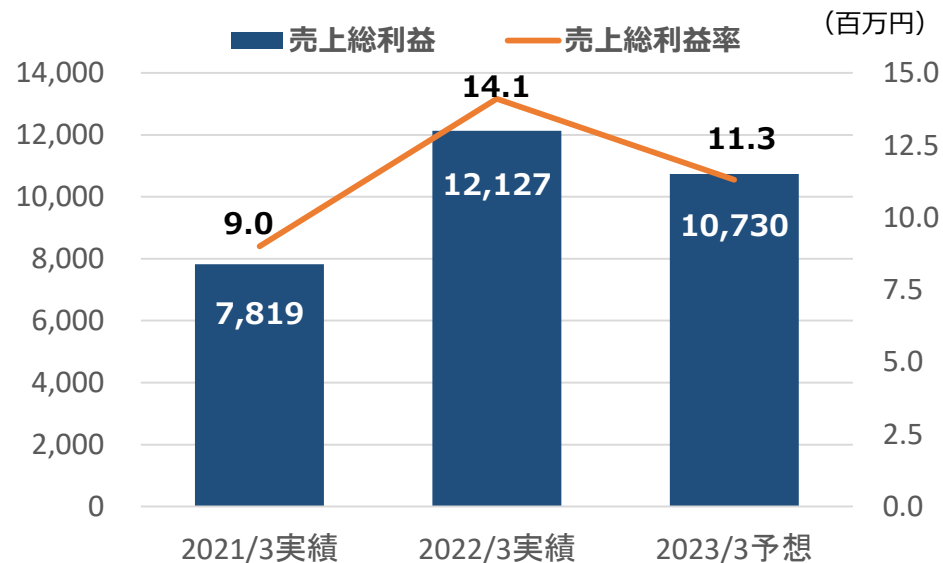
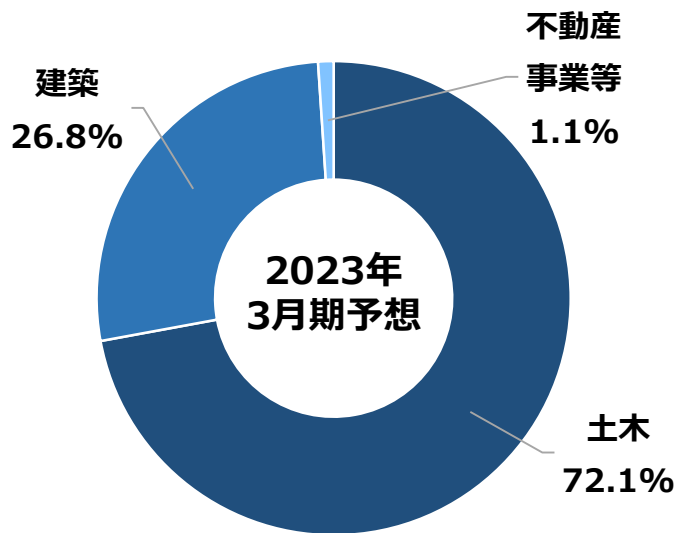
		2022/3実績		2023/3予想		前年比 増減率 (%)
		金 額 (百万円)	対売上高比率 (%)	金 額 (百万円)	対売上高比率 (%)	
連結	売上高	89,164	—	98,000	—	9.9
	営業利益	6,834	7.7	5,200	5.3	△23.9
	経常利益	6,781	7.6	5,000	5.1	△26.3
	親会社株主に帰属する 当期純利益	4,736	5.3	3,450	3.5	△27.2
単体	受注高	92,272	—	95,000	—	3.0
	売上高	86,189	—	95,000	—	10.2
	営業利益	6,293	7.3	4,730	5.0	△24.8
	経常利益	6,327	7.3	4,600	4.8	△27.3
	当期純利益	4,573	5.3	3,300	3.5	△27.8

2023年3月期 通期セグメント別予想（単体）



売上高		(百万円)	
	2022/3 実績	2023/3 予想	増減率 (%)
完成工事	85,093	94,000	10.5
土木	66,755	68,500	2.6
建築	18,338	25,500	39.1
不動産事業等	1,096	1,000	△8.8
合計	86,189	95,000	10.2

売上総利益					(百万円)	
	2022/3 実績	対売上高比率 (%)	2023/3 予想	対売上高比率 (%)	増減率 (%)	
	11,950	14.0	10,600	11.3	△11.3	
	10,551	15.8	8,660	12.6	△17.9	
	1,399	7.6	1,940	7.6	38.7	
	176	16.1	130	13.0	△26.3	
	12,127	14.1	10,730	11.3	△11.5	



株主還元について



利益配分 基本方針

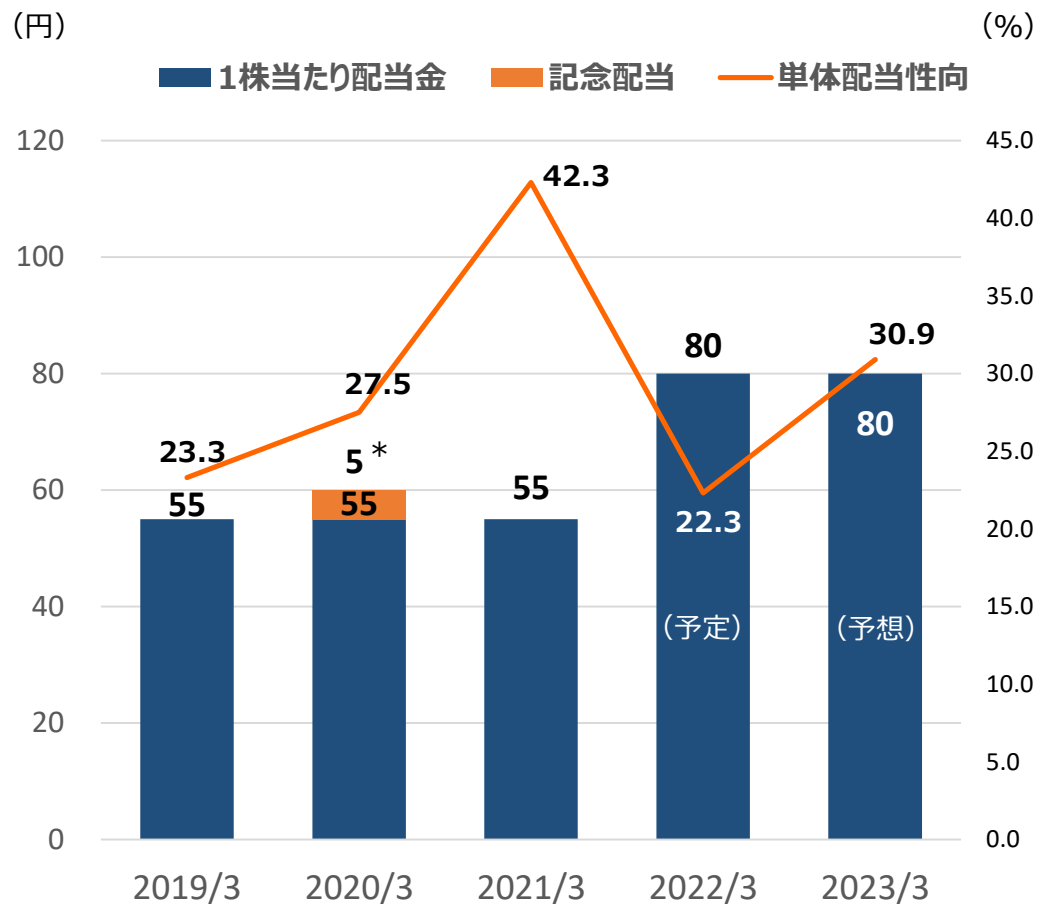
将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ、**配当性向の目標を30%**とし、業績に応じた利益還元に努めるとともに長期安定的な配当を継続する。

2022/3 配当予定

80円（1株当たり）

2023/3 配当予想

80円（1株当たり）



* : 2020年3月期は創業130周年記念配当5.00円を実施。



問合せ先

若築建設株式会社

東京本社 経営企画部

TEL:03-3492-0308

FAX:03-3492-1785

〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18

【免責事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある点にご留意ください。